

# 九州災害情報(報道)研究会と福岡管区気象台



# 九州災害情報(報道)研究会とは

## ■歩み

- 2015年(平成27年)12月発足 以降 勉強会の開催や報道コメント案作成など
- 2019年 研究会での議論をきっかけに**全国初の合同会見**
- 2021年 **日本災害情報学会・廣井賞(社会的功績・団体分野)受賞**
- 2022年 **気象庁長官表彰**

## ■目的

- 防災機関・報道機関・研究者の連携を通じて
- 九州で「災害から命を守る」災害情報・災害報道の実現を目指す

## ■主なメンバー

- 福岡管区気象台(九州内の地方気象台)、九州地方整備局(河川国道事務所等)、九州内の報道機関(放送・新聞等)・自治体の防災担当者、大学等の研究者
- ⇒ライフライン事業者、交通事業者などスポット参加

# 研究会発足当時(2015年・平成27年)

## ■経験したことがない災害相次ぐ

平成23年東北地方太平洋沖地震

平成26年9月御嶽山噴火

平成27年9月関東・東北豪雨など



御嶽山噴火 中部地方整備局資料より



平成29年7月 関東・東北豪雨 防衛省HPより

## ➔災害の激甚化 防災気象情報が追加・更新

平成25年3月7日 「津波警報等の改善」運用開始

平成25年8月30日 「特別警報」運用開始

平成27年8月4日 「噴火速報」発表開始

平成29年7月4日 「危険度分布」提供開始など

## 👉報道現場や自治体・市民 情報を理解できているのか？

福岡管区を含む地方気象台に記者クラブなし

防災気象情報を学ぶ機会が十分ない⇒学ぶ場 九州災害情報(報道)研究会発足

# 防災気象情報の理解と伝え手

内閣府HPより

河川水位や雨の情報 (警戒レベル相当情報)		
防災気象情報(警戒レベル相当情報)		
	浸水の情報(河川)	土砂災害の情報(雨)
5 相当	氾濫発生情報	大雨特別警報 (土砂災害)
4 相当	氾濫危険情報	土砂災害警戒情報
3 相当	氾濫警戒情報 洪水警報	大雨警報
2 相当	氾濫注意情報	—
1 相当	—	—

## ■防災気象情報の難しさ

○洪水警報と大雨警報(浸水害)の違い

○大雨警報(土砂災害)と

土砂災害警戒情報の違いなど

➡理解が十分でない伝え方

「〇〇地方に土砂災害警戒情報が発表されました」

☞危険度の高まり伝わらず 自主的な避難につながっていないのでは？

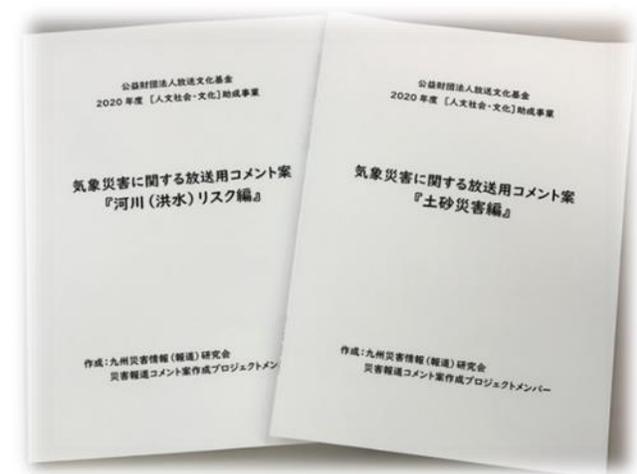
九州災害情報(報道)研究会

放送文化基金の助成で

『土砂災害編』『河川(洪水リスク編)』コメント案冊子

福岡管区気象台・九州地方整備局の協力で作成

⇒九州内の報道機関(放送・新聞等)・自治体に配布



# 冊子作成で分かったこと

## ■冊子作成メンバー

福岡管区気象台・九州地方整備局・自治体の防災担当者・報道関係者・研究者

## ➡理解できていない点の共有

コメント案をまとめる中で、

報道や自治体側は防災気象情報の発表の根拠や取るべき行動を共有

防災機関側は報道や自治体側が『何が分かっていないか』を共有

### ☞福岡管区気象台や九州地方整備局

『何が分かっていないか』を共有することで会見などでの伝え方が変わる

### ☞報道機関

防災気象情報の読み解き(我々は翻訳と呼ぶ)や取るべき行動の伝え方

住民が自分で判断できる情報(視覚的情報、コメントなど)の伝え方を工夫

# 研究会の転換点

気象庁HPより

## ■2017年(平成29年)7月5日 九州北部豪雨 (線状降水帯による記録的な大雨)

➡事前の情報なし

(少なくとも報道・自治体は気づかず)

相次ぐ『記録的短時間大雨情報』で異変覚知

⇒現地ではすでに消防が活動困難な地域も

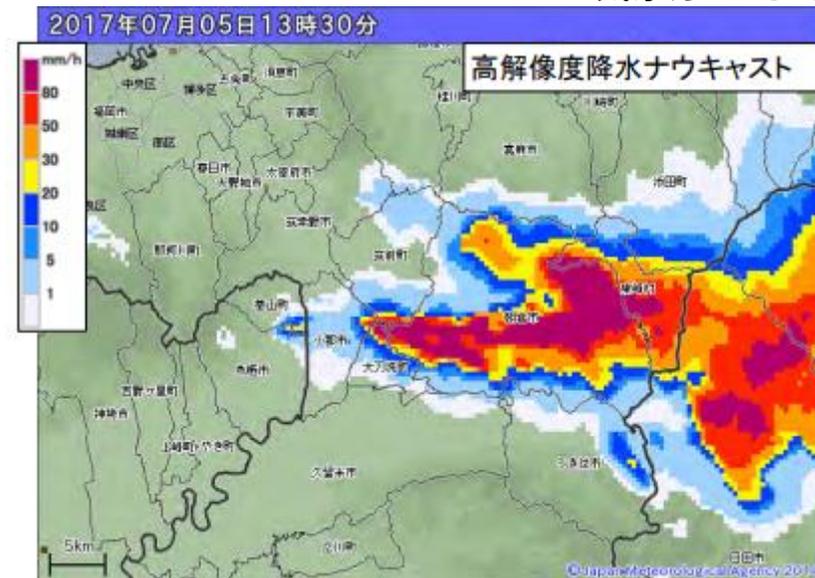
放送各社は災害報道に切り替え

⇒多くの人命失われる

※一部の取材クルーは命の危険も

## ■研究会の場で検証

👉もう少し早い**危機感共有**の仕組みを求める声が相次ぐ



福岡県朝倉市の被災地

# 危機感共有の可能性

## ■予報官が感じていた危機感

「どこかで大雨が降るかも」

➡気象予測の限界を理解した上で  
『空振り(素振り)』許容しながら  
危機感を共有できる仕組みを模索

👉2019年(令和元年)

福岡管区気象台と九州地方整備局  
全国初の合同会見開始

※合同会見の開始に当たり

在福岡の放送各社と覚書を結ぶ

⇒代替わりしても目的が引き継がれるよう文書化

合同会見前の打ち合わせ 福岡管区気象台提供



第1回合同会見



# 災害から命を守るために

## ■出水期前に防災気象情報の確認

➡毎年5月後半から6月前半

福岡管区気象台・九州地方整備局から講師  
防災気象情報の解説や気象庁HPの見方、  
活用法などに関する勉強会開催

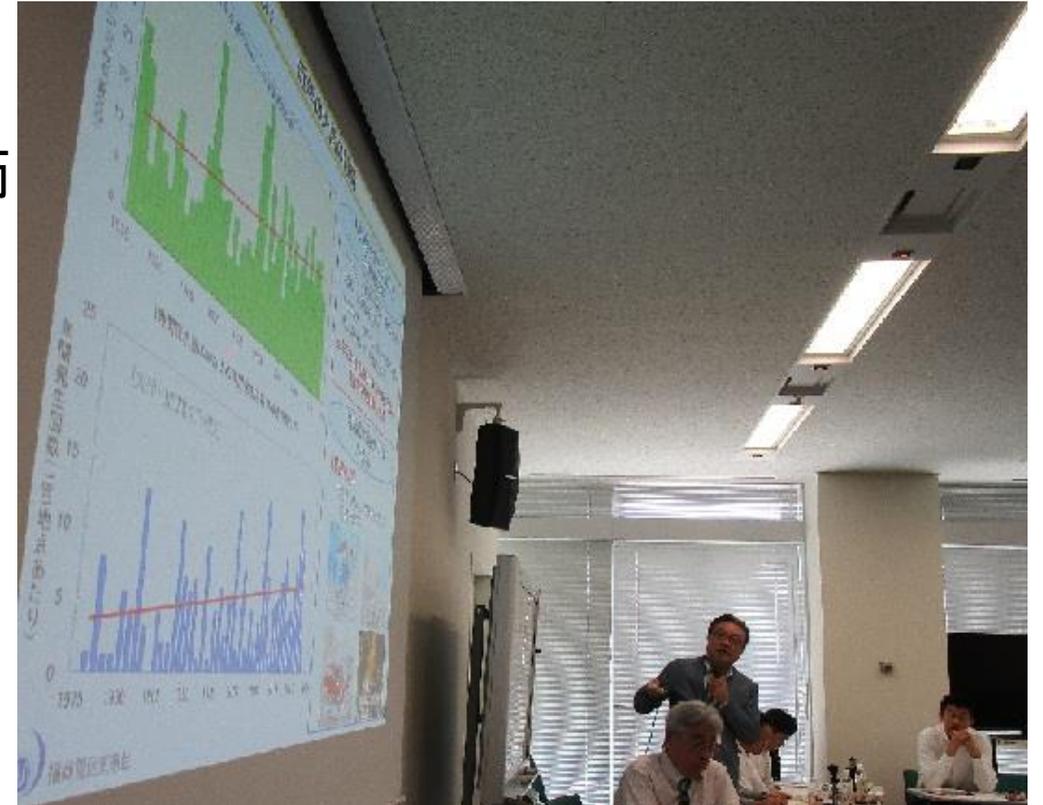
※整備局の担当者は河川情報など解説

⇒毎年 若手記者やキャスター向けなど  
ターゲットを絞って開催

👉今年は気象・風水害に加え

地震(南海トラフ地震含む)・津波に関する勉強会  
2日間で のべ250人以上参加(WEB参加含む)

勉強会の様子(2019年6月)



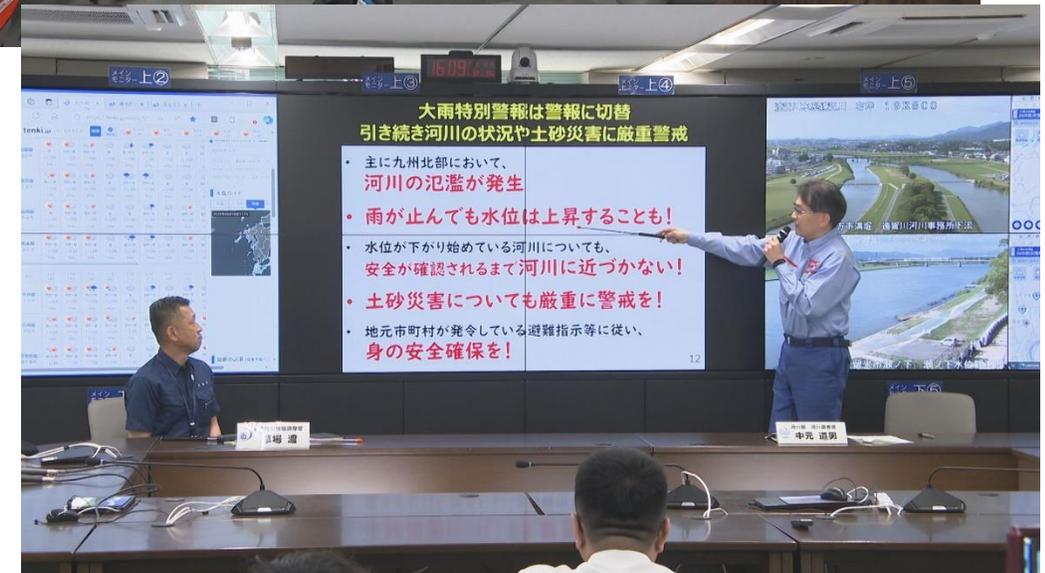
# 災害から命を守るために

合同会見の訓練 2025年6月

## ■ 合同会見などのブラッシュアップ

- ➔ 市民に直接危機感が伝わる会見を目指し  
会見や合同会見の訓練を開催
- ⇒ 報道関係者がチェッカーとなり課題指摘

- ☞ ○ 専門用語(ムラ言葉)は避ける
- メカニズムの解説よりも  
リスク回避で取るべき行動など呼びかける
- モニターの画像や文字は  
YouTube用に大きく表示など



# 災害から命を守るために

## ■放送訓練を通じて 災害報道のブラッシュアップ

➡各放送局の災害放送訓練に気象台担当者がチェッカーとして参加

☞○警戒レベルに応じた

文字スーパーの色使いの徹底

○津波とそれ以外のリスク情報のバランス

○用語の解説の確認など

⇒放送局が何を伝えようとしているかを共有してもらうことで  
会見等のブラッシュアップに反映

# 最後に

地方では、防災機関(气象台や整備局など)との連携を必要としている報道機関や自治体は少なくない

一方で、受け皿となる組織の幹事業務は負担が大きく  
地方で対応できる人材を確保するのは難しい

受け皿を立ち上げるハードルは高くないが  
継続するのは、非常にハードルが高い

ご清聴ありがとうございました